

# コスモス ニュースレター EMC & 安全

## Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2021-10-01

No. 135



株式会社 コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation  
 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

### コスモス ニュースレター EMC & 安全

### 目次

	エグゼクティブサマリー Executive Summary .....	2
	IEC: 規格解説: IEC 62311 電磁界への人体曝露制限に関する電子/電気機器の評価(2/2) ..	3
	IEC: 新規格リスト .....	7
	ISO: 新規格リスト .....	11
	UNECE: 自動運転の新しい評価/試験方法(NATM) - マスタードキュメント .....	11
	国際テーマ: 国連が世界の気候に関する重要な報告書を発表: 我々への警鐘 .....	13
	国際テーマ: ロシアでの EAC 適合宣言書の登録に関する新要求事項が発表 .....	14
	国際テーマ: アフガニスタンが無線機器の承認要求事項を施行 .....	14
	国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲 .....	16



USA: FCC: Part 2: KDB: 許容変更に関する米国連邦通信委員会のガイドライン発行 .....	17
USA: FCC: Part 1: KDB: 適用免除下での機器認可の要求事項は? .....	17
USA: FCC: 公開会議の暫定議題を発表: 6 GHz 帯の自動周波数調整システムの認可 等 ..	18
USA: FCC: 無人航空機システム (UAS) のスペクトラム規則についてコメントを募集 ..	19
USA: DOE: 太陽光発電の今後に関する調査報告書を発表、脱炭素化 電力網の青写真 ..	20
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知 .....	21
USA: ANSI/UL: 新規格リスト .....	21
USA: IEEE: 新規格リスト .....	22
カナダ: TRC-49 — 認証・技術室の通信機器および無線機器のサービス料金 .....	23



EU: CEN と CENELEC の統合ウェブサイトが公開 .....	25
EU: CENELEC: 新規格リスト .....	25
EU: ETSI: 新規格リスト .....	29
オーストラリア: AS 2560.2、スポーツ用照明、パート 2: 特定の用途のリリース .....	29



中国: CQC: 民間用軽・小型回転翼ドローンの航続性能認証規則改訂に関する通知 .....	30
中国: CQC: 低電圧開閉装置の安全認証規則の改訂に関する通知 .....	30
中国: CQC: 換気システム (装置) の安全、性能、省エネ認証規則および規格の改訂に関する通知 .....	31
中国: CQC: 端子台の安全認証規則の改訂に関する通知 .....	31
中国: 新規格リスト .....	32
台湾: 「電子レンジの許容エネルギー消費量の基準、表示、検査方法」を制定 .....	35
台湾: 新規格リスト .....	35
韓国: RRA: 告示の一部改正 (案) 行政予告: KN 規格を KS 規格に現行化 .....	36
韓国: RRA: インターネットマルチメディア放送事業の放送通信設備に関する技術基準 .....	36
韓国: KATS: 電気用品安全基準制定 告示第 2021-0283 号, KC 62368-1 を制定 .....	36

総務省: 周波数再編アクションプランの見直しに係る意見募集 .....	38
総務省: 1200 km 衛星コンステ Ku 帯 衛星通信システム委員会報告(案)概要 .....	38
総務省: 課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証に係る実証提案の公募の結果 ..	39
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました (2021 年 9 月分) .....	39
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令:一部整合規格の採用に付き意見募集 ..	40
経済産業省: テレビ・温水器の省エネラベル表示が変更に: 経済産業大臣告示を公布 ..	41
国土交通省: 航空法施行規則の一部改正を実施~ドローン等の飛行規制を一部緩和~ ..	44
国土交通省: 水素燃料電池船の安全ガイドラインの改訂版を公表 .....	44
国土交通省: 「日産ルークス」がファイブスター賞を受賞! .....	44

ちょっとといつぶく～小クイズコーナー～印刷機器関連の記号から .....	16
コスモス・コーポレイション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内 .....	24
社長の独り言 .....	45

## エグゼクティブサマリー Executive Summary

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

2021-10-01

No. 135

### IEC: 規格解説: IEC 62311 電磁界への人体曝露制限に関する電子/電気機器の評価(2/2)

- 「IEC 62311 Ed.2 電磁界 (0 Hz ~ 300 GHz) に対する人体曝露制限に関する電子および電気機器の評価」が、2019-04 付で、発行されている。本規格は、電磁場への人の曝露に関する専用の製品規格または製品群規格が適用されない電子および電気機器に適用される。又、本規格は、基本制限およびまたは参考レベルによって示される限度値を指定しない。これは各国または地域の法規制に依る値に任せられている。

### UNECE: 自動運転の新しい評価/試験方法 (NATM) - マスタードキュメント

- 本文書は、世界車両規制調和フォーラム (WP.29) の第 183 回会期で情報文書としてレビューされ、要求に応えて公式シンボルを付け配布されている。
- VMAD (自動運転の検証方法) に関する非公式ワーキンググループによって開発される NATM(自動運転の新しい評価/試験方法)は、自動車業界による継続的なイノベーションを促進するのに十分な技術中立性と柔軟性を維持しながら、繰り返しが可能な、客観的、証拠に基づく方法で自動運転システム ADS の安全性を検証するための明確な方向性を提供する。

### USA: FCC: Part 2: KDB: 許容変更に関する米国連邦通信委員会 (FCC) のガイドライン発行

- 許容変更に関する FCC のガイドラインに追加して、新通知が発行された:
- OET Lab は、ピン互換でない部品の変更に対応するため、部品変更に関するケースバイケースのガイドanceを提供する場合がある。

### USA: DOE: 太陽光発電の今後に関する調査報告書を発表、脱炭素化 電力網の青写真

- 米国 DOE は、太陽光発電の今後に関する調査報告書を発表した。この調査報告書では、2035 年までに太陽光エネルギーが米国の電力の 40% を賄い、電力網の脱炭素化を大幅に促進し、電気料金を値上げせずに 150 万人もの雇用を生み出す可能性があることを示している。

### 経済産業省: テレビ・温水器の省エネラベル表示が変更に: 経済産業大臣告示を公布

- 今後、テレビジョン受信機及び温水機器の省エネラベルが新しくなり、より詳細な省エネ性能の比較ができるようになります。
- テレビジョン受信機  
現在のラベルでは、5 段階の多段階評価を行っていますが、41 段階の多段階評価を行うこととしました。
- 温水機器 (エネルギー種別を問わない省エネ性能の比較)  
ガス温水機器、石油温水機器及び電気温水機器について、エネルギー種別を問わず、東京・大阪の 4 人世帯を想定した横断的な多段階評価基準 (★の点数の付け方) を設定しました。同じ基準で評価することで、温水機器全体の中での省エネ性能を比較することができます。

## 社長の独り言

2021年9月13日

濱口 慶一

新型コロナの蔓延する中、オリンピックもパラリンピックも何とか無事に開催を終え、本格的に国民全員が協力して新型コロナと戦う時期が来たと思っていました。そんな折、4月から通っている長岡技術科学大学のある先生から、年間死亡者数について死因別のデータが示され、それにより、新型コロナウイルス以外にも、交通事故、熱中症、癌などで多数の方が亡くなっていたことを改めて思い知らされました。私たちは他人の事故死や病死にもう少し関心を持つべきであるように思います。安全に対してもっと真剣に取り組むことが必要であると痛感しました。

さて、弊社は日本の純然たる民間企業として戦後初めてCBスキームのNCBとして登録されました。皆様からの日頃のご支援のおかげであり、感謝に堪えません。NCBとして皆様の期待に応えていきたいと思います。NCB登録を一つの機会として、企業に關係するさまざまな法律を遵守するとともに、製品安全にかかる企業の経営者として、お客様の製品に関して製造物責任法下での損害賠償などの訴訟が起こらないよう、規格を含む技術面はもちろん、製造物責任法などについても社員教育を一段と強化していく考えです。

万が一製品による事故が発生した場合の損失や、保険コストの上昇は、製造者が企業として利潤を追求していく上でのリスクとなり、それを回避することが企業のガバナンスとして求められます。製品安全とさまざまな会社の損害防止に関して、明確な方針を策定し、推進する担当部署がもしなければ、是非設けるべきだと考えます。この"担当部署"は、"製品安全の考え方—安全を問われる製品責任"（ウイリー・ハーマー著、高橋恒彦監訳、小竹重信・杉渕斎訳、鹿島出版会刊）では"製品安全実行委員会"と呼ばれています。同書の表3-1には自社製品に事故があった場合の製造者の損失が、表12-3には製品安全と損害抑制に対して企業のトップ（または個人）に対して監査役が確認に使用するための経営者用チェックリストが紹介されています。弊社で指導いただいた故高杉徳和様から、この本を持っていましたことをお褒めいただきましたが、皆様に紹介することで製品安全業界に尽力された高杉様の想いに応えたいと思います。

趣味の養蜂ですが、今年は玄関の空箱に勝手に住み着いた一群だけを見守っています。秋のスズメバチの襲来が始まったようで、ニホンミツバチに反撃されたキイロスズメバチの死骸が巣口にありました。オオスズメバチの襲来もまもなくですが、何かの対策を講じて、頑張れ！ニホンミツバチと応援してあげようと思っています。

今年は台風上陸が少し少ないように思いますが、これから本格的なシーズンになります。事前に強風下のリスクを検討ください。皆様がいかなる被害も受けないようにと祈念しています。どうぞ、ご自愛下さい。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようになります。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部（カスタマーサービス部）まで [Yamashita-jun@cosmos-corp.com](mailto:Yamashita-jun@cosmos-corp.com)

Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾経済部標準検査局
	CNS:Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

### コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2021-10-01 (No. 135)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2021 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。